

令和2年度 事業評価書

事業概要 町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	1 目	1 事業	税務一般管理費									
予算額	9,689千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	26,738千円	町債	0千円	その他	6,855千円	一般財源	0千円
決算額	8,006千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	27,390千円	町債	0千円	その他	6,014千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税等還付事務事業		
事業内容	町税等過払いに対して還付を行います。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町税等還付事務事業	
予算額	7,027,000円	
決算額	5,471,415円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	5,471,415円	
執行率	77.9%	
事業実績	還付処理件数 204件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な還付処理	
目標値	12回/年	
実績値	17回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	遅延なく、適正に還付処理ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	月毎の処理のため、還付事由発生から還付完了までに日数がかかる。	
改善・対応策	会計課の支払予定日に合わせて、迅速に還付処理を行う	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	1 事業	町民税賦課事務費									
予算額	4,159千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,159千円
決算額	3,981千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,981千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	4,159,000円	
決算額	3,981,393円	
財源（一般財源）	3,981,393円	
（その他）	0円	
執行率	95.7%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 申告相談 20日間 7会場 申告件数 1,442件 エルタックス審査システム利用料 1,700,688円 電子申告件数 15,931件 	

評価 (CHECK)

事業指標	町民税の申告相談を実施する		
目標値	16日間・7会場		
実績値	20日間・7会場		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	申告期間においては、申告会場をはじめ、税務課窓口や電話での相談など、適正に対応している。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	人員不足による、各地区での申告相談日数の見直しと、申告相談を行う人員の確保が必要	
改善・対応策	申告開催日の調整や他部署への応援依頼	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課
固定資産税係 内線141・142

予算科目	2 款	2 項	2 目	2 事業	固定資産税賦課事務費								
予算額	17,346千円			財源内訳	国庫支出金	150千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 17,196千円
決算額	17,277千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源 17,277千円

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、前年中に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。 ・タブレットパソコン更新業務委託 957千円 ・水路補正・高圧線下補正データ作成業務委託 2,134千円		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	17,346,000円	
決算額	17,276,824円	
財源 (一般財源)	17,276,824円	
(その他)	0円	
執行率	99.6%	
事業実績	・タブレットパソコン更新業務委託料 957千円 ・水路補正・高圧線下補正データ作成業務委託料 2,134千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 3,401千円	

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新および評価総合計画に基づき各業務を年度内完了		
目標値	令和3年3月未まで		
実績値	令和3年3月未完了		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	令和3年度評価替えに向け、新たな補正の適用や管理図の修正など、適正に更新ができた		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	土地、家屋、償却資産の各担当者不在時の業務の停滞	
改善・対応策	係内の連携を密にし、担当外業務においても知識を習得するようにする	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	3 事業	諸税賦課事務費								
予算額		619千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源 618千円
決算額		598千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源 597千円

計画 (PLAN)

主な事業	諸税の賦課事務事業		
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額	619,000円	
決算額	597,691円	
財源（一般財源）	597,097円	
（その他）	594円	
執行率	96.6%	
事業実績	法人町民税 課税法人数 692法人 軽自動車税 課税台数 11,226件 町たばこ税 消費量 21,022千本 入湯税 特別徴収事業者数 18事業所 入湯客数 79,160人	

評価 (CHECK)

事業指標	課税客体の正確な把握		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っている。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	申告書の提出期限の遅延により、課税業務の遅れ及び収納業務の遅れが発生してしまう。	
改善・対応策	案内等の啓発により、申告期限の周知徹底に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します

担当課 税務課
徴収係 内線143・144

予算科目

2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額	3,413千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,413千円
決算額	2,921千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,921千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税徴収事務事業		
事業内容	町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	3,413,000円	
決算額	2,920,629円	
財源 (一般財源)	2,920,629円	
(その他)	0円	
執行率	85.6%	
事業実績	a 印刷製本費 b 郵便料 c 町税収納取扱手数料 d 町税コンビニ収納取扱手数料	

評価 (CHECK)

事業指標	期限内完納推進のための啓発活動		
目標値	12回/年		
実績値	100		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	期限内完納推進のための啓発活動ができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	催告書等の送達されても、開封されない場合がある。	
改善・対応策	封筒のデザイン等を見直す。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討